

投資情報ウィークリー

2021年5月6日・10日合併号
 調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、日経平均は 29000 円を、TOPIX は 1900 をそれぞれ挟んで弱含みで推移した。インドなど新型コロナ感染拡大、国内のワクチン接種遅れ、緊急事態宣言再発令、選挙結果などの影響や日米決算発表に対する警戒感、日米の金融政策決定会合、バイデン大統領の議会演説、大型連休を控えてポジション調整が出たものの、強い米国経済指標と FRB の金融緩和姿勢の継続、それに伴う米国株の最高値更新、円安も下支えとなった他、好決算を発表した銘柄への買いも入った。

S&P500 構成銘柄の 1-3 月期 EPS (4 月 29 日発表分まで) は、前年同期比 4 割強の増加と好調だったが、株価の反応はまちまちだった。現在の株式市場が PER 上昇に伴う株高、所謂「金融相場」から、「業績相場」へ移行しつつあるタイミングにあり、高バリュエーションを容認できる投資家の高い期待に届く業績の伸び、或いは成長が見込まれるかどうか、今後の株価の方向性を決めそうだ。ただ、大幅に伸びた (10.7%増) 個人消費が牽引役となり、米国の 1-3 期実質 GDP (速報値) は前期比年率 6.4%増。続く 4-6 月期も経済対策効果やワクチン接種による経済正常化の更なる進展で GDP は過去最高 (19 年 10-12 月期)、また年間を通じても高成長が予想され、企業業績も上振れが期待される。MMF 残高や個人預金などの待機資金も豊富であり、米株式市場の中期的な強気相場は継続しそうだ。ただ、現金給付や巣ごもり需要などで急増した「モノ」消費は、特需の剥落や経済が正常化するにつれてやや鈍化、主役が「サービス」消費に変わる可能性もあることには注意しておきたい。一方、決算発表が始まったばかりの日本株も、ソニーG や ZHD の今期会社計画がコンセンサスに届かないと株価が急落、決算発表への警戒感は根強く、また、コロナ、原燃料価格の上昇、半導体不足の影響なども懸念される。ただ、IT サービス市場拡大などで連続最高純利益更新予想の富士通、構造改革の成果などで今期会社計画がコンセンサス比で上振れた日立、半導体不足の影響があるものの、ADAS 関連の寄与で会社計画比上振れが期待されるデンソー、米国景気や半導体市場の好調が追い風の信越化学など、日本を代表する企業の決算内容は悪くなく、また、決算発表と同時に自社株買いを発表する銘柄も増えてきた。アナリスト予想が多く出てくる今月下旬頃からは、センチメントも好転に向かうのではないかと。

大型連休明け後の注目材料は、引き続きワクチン、コロナ対応とみている。EU の日本向けワクチン輸出 (許可分) が 5230 万回分あった、東京や大阪で大規模な接種センターが設置される予定、モデルナ製ワクチンが関西空港に到着したとの報道が休み前にあったが、今週以降にワクチンが大量に到着予定 (毎週 1000 万回分)。接種体制も整って高齢者向けに接種加速が見られ始めれば、投資家の見方も大きく変わろう。そのタイミングは早ければ今月後半辺りか。変異株の猛威で 4 都府県の緊急事態宣言 (11 日期限) がもし延長されても、日本株の低バリュエーションから下値は限定的と考える。

テクニカル的には、TOPIX は先月 (終値ベース) に 1900 を割り込み、正念場を迎えつつある。18 年 1 月の高値水準を今月に再び回復出来るかどうか注目している。(増田 克実)



投資のヒント

☆東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、3月26日の2.41倍をボトムに上昇に転じ、4月23日時点で4.26倍まで上昇してきた。個別銘柄においても買い残が増加する銘柄が増えているが、東証1部上場で信用倍率が1倍未満の銘柄は、依然、全体の16.6%に相当する363銘柄存在している。下表には、信用・貸借倍率が1倍未満で株不足が発生している取組良好な銘柄群を掲載した。中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

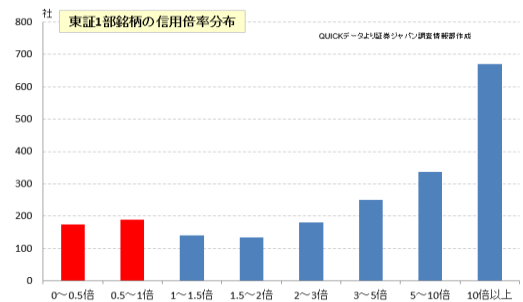


表. 東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1766	東建コーポ	9710	16.9	1.26	2.26	-12.1	0.09	0.12	-0.29	9.18
6806	ヒロセ電	17910	36	2.05	1.34	22.6	0.11	0.04	5.31	11.34
7649	スギHD	8360	23.4	2.57	0.95	0.5	0.12	0.05	2.19	10.08
8237	松屋	920	-	3	-	-	0.13	0	-4.26	6.41
7105	ロジスネクス	1296	-	2.7	0.61	-78.7	0.14	0.04	4.71	8.19
7616	コロワイド	1841	-	18.29	0.27	-	0.14	0.01	-5.66	2.59
3291	飯田GHD	2644	9.3	0.91	2.79	48.5	0.15	0.02	0.82	10.95
2695	くら寿司	3800	301.3	3.43	0.52	32.2	0.19	0.22	2.76	11.98
6395	タダノ	1176	-	1	0.25	-	0.23	0.03	4.47	16.92
4403	日油	5820	22.5	2.47	1.34	-9.8	0.24	0	0.94	9.43
3387	クルスHD	760	56.8	8.32	-	-	0.24	0.05	-9.02	4.2
1878	大東建	11720	14.2	2.63	3.48	-36.9	0.25	0.04	-2.89	7.17
5423	東京製鉄	1015	11	0.92	1.57	140.3	0.28	0	24.06	35.67
2918	わらべ日洋	1951	12.1	0.77	2.05	32.1	0.3	0.07	10.5	19.25
3031	ラクーンHD	3155	95.3	12.51	0.5	63.8	0.35	0.06	28.02	44.61
7513	コジマ	885	11	1.2	1.12	19.2	0.36	0.05	20.96	23.84
2791	大黒天	8140	24.6	2.8	0.33	25.2	0.37	0.05	17.8	26.11
6184	鎌倉新書	1365	105.8	14.36	0.21	169.7	0.37	0.26	23.08	25.81
9945	ブレナス	1990	30.4	1.49	3.01	196.5	0.38	0.05	2.75	7.28
1860	戸田建	785	14	0.81	2.54	-29.7	0.38	0.32	-1.18	7
2305	スタ・アリス	2359	15.1	1.58	2.11	0.7	0.39	0.03	8.26	13.17
9602	東宝	4340	37.6	2.05	0.8	38.5	0.39	0.19	-0.2	0.53
6222	島精機	2283	-	0.78	0.87	-	0.41	0.5	-4.64	9.7
6287	サトーHD	2666	8.6	1.55	2.62	-28.5	0.42	0.05	-0.29	9.81
5463	丸一管	2714	19.3	0.85	2.46	7	0.45	0.37	6.36	11.39
2433	博報堂DY	1737	32.4	2.14	1.72	-43.2	0.46	0.03	-4.31	6.12
3397	トリドール	1693	-	3.65	0.36	-	0.51	0.04	2.56	10.59
5105	TOYO	2060	12	1.43	2.18	38.2	0.52	0.25	5.73	14.53
4927	ポーラHD	2600	50.9	3.39	1.96	51	0.54	0.07	1.15	11.44
1419	タマホーム	2575	14.5	3.24	3.49	-8.8	0.54	0.01	20.75	40.27
2170	LINK&M	626	115.2	17.46	1.15	999.9	0.58	0.13	3.93	7.7
4443	Sansan	9420	533.7	26.61	-	60.9	0.58	0.08	-0.55	13.63
6724	エプソン	1934	37.1	1.31	3.2	-14.4	0.59	0.14	4.86	13.34
2264	森永乳	5640	18.8	1.43	1.06	2.4	0.6	0.32	4.64	7.52
8233	高島屋	1183	19.7	0.5	2.02	-	0.6	0	3.4	16.9
3861	王子HD	704	14.5	0.99	1.98	-19	0.6	0.15	-0.08	11.18
8050	セイコーHD	1891	77.9	0.73	1.32	-	0.64	0.22	0.84	16.36
2462	ライク	2343	17.2	4.43	1.79	15.6	0.74	0.5	13.04	13.3
7172	JIA	1570	16.8	1.21	2.03	-32.9	0.74	0.21	8.86	12.81
5108	プリチストン	4462	12	1.46	2.91	788.4	0.75	0.03	2.4	10.98
6707	サンケン	5250	-	1.98	-	-	0.77	0.27	-1.8	9.22
9678	カナモト	2664	11.1	0.83	2.62	6.5	0.77	0.15	0.84	8.81
1808	長谷工	1469	8.2	1.06	4.76	-17.9	0.8	0.22	-1.26	8.94
2222	寿スピリッツ	6610	-	10.42	0.45	-	0.81	0.25	-5.57	6.63
6194	アトラエ	1766	142.8	10.29	-	-33.2	0.85	0.11	5.42	15.78
7816	スノーピーク	3905	64.3	6.95	0.32	31.5	0.88	0.26	19.86	55.24
2337	いちご	337	24.4	1.6	2.07	3.8	0.9	0.21	1.38	4.39
6875	メガチップス	3795	4.1	2.66	0.63	400.8	0.93	0.73	9.59	18.76
2492	インフォMT	1026	551.6	20.76	0.09	-57.1	0.96	0.08	4.09	4.92

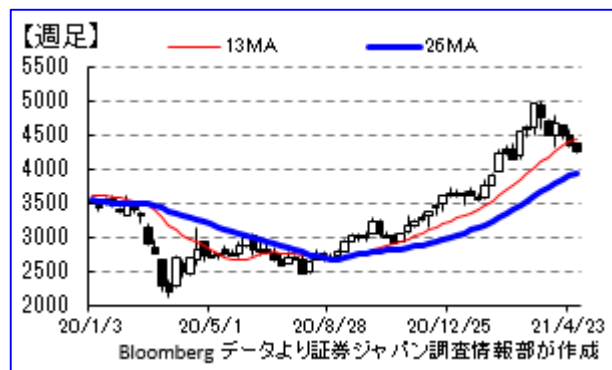
※指標は4/28日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4118 カネカ

21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比6.8%減の4214.8億円、営業利益が同8.5%減の172.8億円。カテーテルの米国販売開始に加え、アピガン原液やPCR検査試薬、コロナワクチンの中間体受託製造の拡大などでヘルスケアソリューションが収益をけん引した。さらに、海外市場での建設用途向け塩ビモノマーの回復、スマホやノートPC向けポリイミドフィルムの好調、免疫力向上機運を背景とした還元型コエンザイムQ10の堅調などが寄与し、第3四半期(10~12月)の売上高は前年同期比1.4%増とプラスに転じ、営業利益もヘルスケアやエレクトロニクス関連の伸びを受けて、同68.8%増と急回復した。会社側では第4四半期もこうした状況が続くと見て、通期見通しを売上高で従来計画比50億円増の5650億円(前年比6.1%減)、営業利益で同じく40億円増の250億円(同3.9%減)に上方修正した。ただ、第4四半期(1~3月)の営業利益計画(77.2億円)は第3四半期実績(103億円)比減益の見通しとなっており、依然控えめな計画と言えよう。決算発表は5月13日予定。



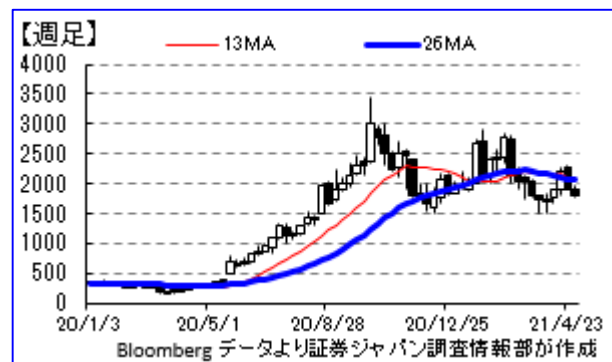
6586 マキタ

4月27日発表された21年3月期業績は、売上収益が前年比23.5%増の6083.3億円、営業利益は同38.1%増の884.6億円と、第3四半期に上方修正された数字を売上収益で約380億円、営業利益で約65億円上振れて着地した。国内は建築・建設現場での高効率充電式工具への需要に加え、巣ごもり需要などから電動工具や園芸用機器の販売が好調に推移し、売上収益は同12.3%増となった。欧州も建築・建設現場での工具需要の回復や巣ごもり需要などをを受けて同30.8%増と大きく伸びた。北米でも巣ごもり需要や住宅着工件数の増加に伴う工具需要に加え、主力製品のプロモーションが奏功し、同25.8%増となった。アジアは中国や台湾での販売増加で、その他地域の減少をカバーし、同0.9%増と改善した。また、中南米は現地通貨安の影響はあったものの、経済活動の再開により需要が回復し、同13.1%増と健闘した。オセアニアは巣ごもり需要や豪州の景気支援策などから、同45.3%増と好調だった。中近東アフリカは一部の国でコロナ禍後の需要回復に備える動きが見られ、同16.1%増となった。22年3月期は住宅建築業界向けを中心に底堅い需要が見込まれるものの、前期の巣ごもり需要効果の持続性には不透明感もあることから、売上収益は6100億円(前期比0.3%増)、営業利益は830億円(同6.2%減)を計画している。しかし、北米を中心に低金利を背景とした新規住宅着工件数の回復が加速してきているほか、園芸市場でのコードレス化の流れは巣ごもり需要が一巡しても継続するとみられ、会社計画はかなり保守的とみられる。

(大谷 正之)

4477 BASE

2021年12月期通期の業績予想は、売上高が前期比17.6%増から27.1%増の97.50億円から105.36億円、売上総利益が前期比12.5%増から22.6%増の56.14億円から61.18億円、営業利益が14.33億円の赤字から9.29億円の赤字(前期は8.03億円の黒字)を見込んでいる。市場の急拡大を受けてプロモーションの強化やエンジニアの採用などの先行投資を実施していくことから、営業利益は赤字を見込んでいる。アフターコロナの世界では消費者が今まで以上に商品やサービスに対してストーリー性や理念、環境などを重視するようになることが想定され、



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

生産者やショップ側でも理念やメッセージ性などを消費者に対して直接訴えかけやすい D2C にビジネスモデルがシフトしていくことが想定される。このような事業環境の中ではモール型の EC サイトよりも、自社 EC サイトの需要が拡大していくことが想定され、E コマースプラットフォームを手掛ける同社の業績も中長期的に拡大していくことが想定される。

(下田 広輝)

4062 イビデン、6967 新光電気工業

パソコン、データセンター市場の成長が続くとみられ、パッケージ基板の需給逼迫が当面続く見通し。なお、イビデンは 1800 億円の設備投資計画を発表、高機能パッケージの需要増に対応する。

6504 富士電機

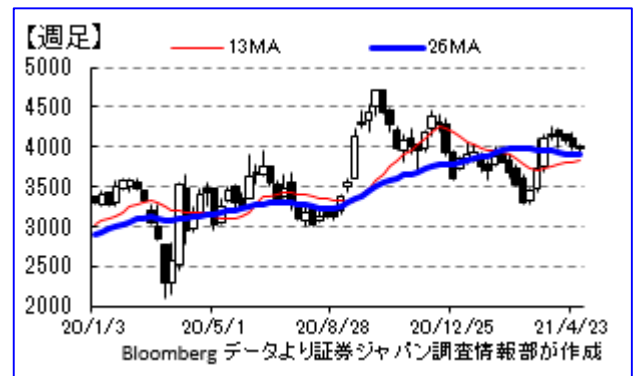
今期の営業利益見通しは前年比 23.4%増の 600 億円とコンセンサスを上回る。EV 向けなどのパワー半導体の需要好調が続く見通しの他、苦戦している食品流通もシェアアップや固定費削減などで増益を見込んでいる。

4307 NRI

今期の営業利益は 960 億円 (IFRS へ移行、前年比 18.9%増) を見込む。DX 関連などが好調に推移する見通し。なお、前期末の受注残高は前年比 8.4%増。

2678 アスクル

3 月に業績の上方修正を行った (今季 3 度目)。21 年 5 月期の営業利益計画を前回の 108 億円から 130 億円 (前期比 47.4%増) に、配当も 6 円増配の 25 円 (年間 44 円) に上方修正。主な事業別では、BtoB 事業が 191 億円 (同 23.5%増)、BtoC 事業が▲43 億円 (前期は▲62 億円)。同社は期初より、新型コロナウイルス感染症拡大が主力の BtoB 事業に及ぼす影響を厳しく想定していたものの、実際には、e コマース市場の拡大に伴う顧客数の



増加、感染症対策商品の売上高拡大、オフィス用品の回復基調、それらに伴う物流生産性の向上などが寄与した。BtoB 事業では、第 1 回目の緊急事態宣言が発令された 20 年第 4 四半期に新規の医療機関・介護施設などを含む顧客登録数が急増、今年度も前年度を上回る登録数が続いており、その後の購入歴では感染症対策の医療商品のみならず、梱包資材、生活用品、文具、OA・PC など従来の顧客に準拠した構成となり、利用の継続・拡大に結び付いている。今後は、サイトの統合の計画や、さらに優位性のある価格でオリジナル商品を増やし、アルコール噴霧器、非接触温度計、飛沫防止パネルなどニーズの変化に対応しながら、ロングテール商材の品揃えを強化する。BtoC 事業では、赤字の続く LOHACO の収益改善を強化し、23 年 5 月期までの黒字化実現を目指す。ロードマップを設け、限界利益率の更なる改善を行い、22 年 5 月期以降はヤフー社のシステム基盤を活用して固定費中心に削減を強化、BtoB 物流基盤の活用により変動費低減にも努め、期間内の黒字化を目指す計画。BtoB 事業の伸長は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特需的な要素があったものの、顧客の裾野が広がり、その後も医療品以外の商品購入に繋がっていることから一過性のもではなく、BtoC 事業における収益改善もその効果に期待が持てる。また、自己株式 400 万株を 3 月末で償却。加えて、5 月 20 日を基準日として 1 株を 2 株に分割し、流動性の向上と投資家層の拡大を図るなど、高評価となりえよう。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

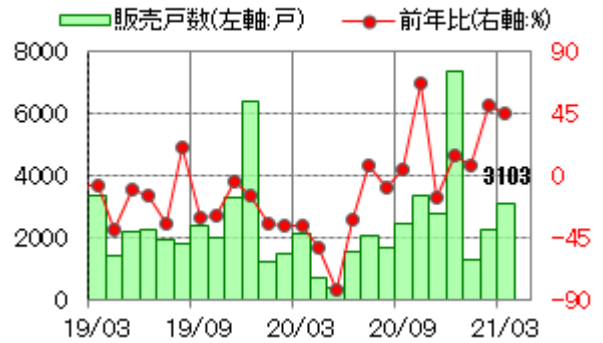
- 5月3日(月) 憲法記念日
- 5月4日(火) みどりの日
- 5月5日(水) こどもの日
- 5月6日(木)
 - 3/18、19の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
 - 4月新車販売(14:00、自販連)
- 5月7日(金)
 - 3月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
 - 4月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 5月10日(月)
 - 4月景気動向調査(13:30、帝国データ)
- 5月11日(火)
 - 3月消費動向指数(8:30、総務省)
 - 3月家計調査(8:30、総務省)
 - 4/26、27の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
 - 4月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 5月12日(水)
 - 3月景気動向指数(14:00、内閣府)
 - 3月消費活動指数(14:00、日銀)
- 5月13日(木)
 - 3月国際収支(8:50、財務省)
 - 都心オフィス空室率(13:00)
 - 4月企業倒産(13:30、帝国データ)
 - 4月景気ウオッチャー調査(14:00、内閣府)
- 5月14日(金)
 - オプションSQ算出日
 - 4月マネーストック(8:50、日銀)

<国内決算>

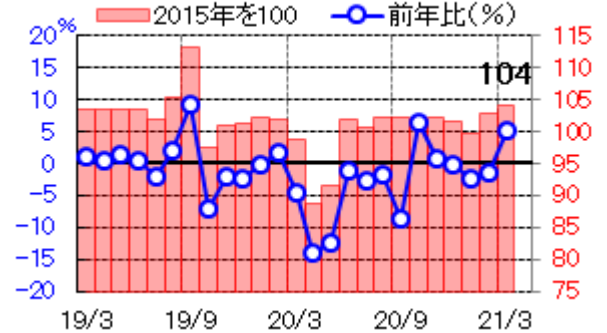
- 5月6日(木)
 - 14:00~ 丸紅<8002>
 - 16:00~ 任天堂<7974>
- 5月7日(金)
 - 12:00~ 千代化建<6366>、住友商<8053>
 - 13:00~ 日本製鉄<5401>、三菱商<8058>
 - 14:00~ 日空ビル<9706>
 - 15:00~ JFE<5411>、ミネベアミツミ<6479>、
オリンパス<7733>、リコー<7752>、JAL<9201>
【1Q】花王<4452>、AGC<5201>
- 5月10日(月)
 - 11:00~ 川崎船<9107>
 - 12:00~ 郵船<9101>
 - 13:00~ 三菱重<7011>、伊藤忠<8001>
 - 14:00~ ローム<6963>
 - 15:00~ 味の素<2802>、塩野義<4507>、住友鋳<5713>、
パナソニック<6752>、ワークマン<7564>、
ヤマハ<7951>、レノバ<9519>、カプコン<9697>
【1Q】アンジェス<4563>、ライオン<4912>、
東海カ<5301>
 - 17:00~ Jストリーム<4308>
- 5月11日(火)
 - 11:00~ 川重<7012>
 - 12:00~ 小野薬<4528>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

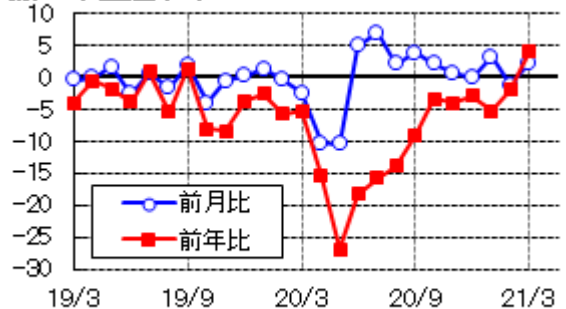
首都圏マンション販売



小売業販売額



鉱工業生産(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

発表内容	前年より
3月 企業向けサービス価格 前年比	+0.7% ↑
3月 首都圏マンション販売 前年比	+44.9% ↓
3月 小売業販売額 前月比	+1.2% ↓
3月 小売業販売額 前年比	+5.2% ↑
3月 百貨店・スーパー売上 前年比	+3.0% ↑
3月 失業率	2.6% ↓
3月 有効求人倍率	1.10 ↑
4月 東京CPI 前年比	-0.6% ↓
4月 東京CPIコア 前年比	-0.2% ↓
3月 鉱工業生産 前月比 速報	+2.2% ↑
3月 鉱工業生産 前年比 速報	+4.0% ↑
3月 住宅着工 前年比	+1.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

- 13:00～ 日清食HD<2897>、SUBARU<7270>
 15:00～ 武田<4502>、出光興産<5019>、神戸鋼<5406>、三井金<5706>、ダイキン<6367>、シャープ<6753>、
 島津<7701>、スクリン<7735>、バンナムHD<7832>、ソフトバンク<9434>、NTTデータ<9613>
 【1Q】SUMCO<3436>、セレス<3696>、BASE<4477>
 【3Q】バンパシHD<7532>
 16:00～ ダイフク<6383>、リそなHD<8308>
 17:00～ 三菱自<7211>
 時間未定 日産自<7201>

5月12日(水)

- 12:00～ エーザイ<4523>
 13:00～ 三菱ケミHD<4188>、ENEOS<5020>、トヨタ<7203>
 14:00～ 明治HD<2269>
 15:00～ Alinsd<4488>、テルモ<4543>、富士フイルム<4901>、NEC<6701>、シスメックス<6869>、
 JR九州<9142>、NTT<9432>、ソフトバンクG<9984>
 【1Q】キリンHD<2503>、ネクソン<3659>、GMO GSHD<3788>、MDV<3902>、資生堂<4911>
 【2Q】GMOPG<3769>
 【3Q】フリー<4478>
 16:00～ 【2Q】HENNGE<4475>

5月13日(木)

- 13:00～ 東レ<3402>、旭化成<3407>
 【1Q】大塚HD<4578>
 15:00～ ラクス<3923>、住友化<4005>、太平洋セメ<5233>、太陽誘電<6976>、日立造<7004>、IHI<7013>、
 いすゞ<7202>、スズキ<7269>、ニコン<7731>、オリックス<8591>、菱地所<8802>、住友不<8830>、
 イーレックス<9517>、セコム<9735>、コナミHD<9766>
 【1Q】INPEX<1605>、マクドナルド<2702>、昭和電工<4004>、ペプチドリ<4587>、トレンド<4704>、
 楽天G<4755>
 【2Q】チェンジ<3962>、メドピア<6095>
 16:00～ JCRファーマ<4552>、東急<9005>
 時間未定 三住トラスト<8309>、西武HD<9024>、スクエニHD<9684>

5月14日(金)

- 12:00～ 鹿島<1812>
 14:00～ 大成建<1801>、大和ハウス<1925>、岩谷産<8088>
 15:00～ JTOWER<4485>、コニカミノルタ<4902>、三菱マ<5711>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、
 フェローテック<6890>、かんぼ<7181>、ゆうちょ<7182>、みずほFG<8411>、T&D HD<8795>、
 三井不<8801>、KDDI<9433>
 【1Q】アサヒ<2502>、電通G<4324>、メドレー<4480>、クボタ<6326>、ヤマハ発<7272>、ユニチャーム<8113>
 16:00～ 第一生命<8750>
 17:00～ 三井住友<8316>
 【3Q】ホンダ<7267>
 時間未定 東芝<6502>

<海外スケジュール・現地時間>

5月3日(月)

- 独 3月小売売上高
 ECB経済報告
 米 1月ISM製造業PMI
 米 4月建設支出
 米 4月新車販売
 アジア開発銀行年次総会(5日まで、オンライン)
 休場 英国(バンクホリデー)、タイ、ロシア、ベトナム(レーバーデー振替)、中国(労働節)、
 ポーランド(憲法記念日)、ギリシャ(イースター)

5月4日(火)

- 米 3月貿易収支
 米 3月製造業受注
 G20観光相会合(ローマ)
 休場 中国(労働節)、タイ(国王戴冠日)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

5月5日(水)

米 4月ISMサービス業PMI
休場 中国(労働節)、韓国(こどもの日)

5月6日(木)

独 3月製造業受注
欧 3月ユーロ圏小売売上高
英スコットランド議会選

5月7日(金)

中 4月財新サービス業PMI
中 4月貿易統計
独 3月鉱工業生産
米 4月雇用統計
米 3月卸売売上高

5月10日(月)

特になし

5月11日(火)

中 4月消費者物価・卸売物価
独 5月ZEW景気期待指数

5月12日(水)

英 1~3月期GDP
欧 3月ユーロ圏鉱工業生産
米 4月消費者物価
米 3月財政収支
休場 インドネシア(断食明け大祭)

5月13日(木)

米 4月卸売物価
休場 スイス、ノルウェー(キリスト昇天祭)、
シンガポール、マレーシア、インドネシア、
トルコ(断食明け大祭)

5月14日(金)

米 4月小売売上高
米 4月輸出入物価
米 4月鉱工業生産・設備稼働率
米 3月企業在庫
米 5月ミシガン大消費者景況感指数
休場 マレーシア、インド、インドネシア、
パキスタン、トルコ(断食明け大祭)

<海外決算>

5月3日(月)

エスティ・ローダー、アイロボット

5月4日(火)

ファイザー、アカマイ、アクティビジョン、ベリスク、ザイリンクス、デボン・エナジー、アンダーアーマー、ジロー

5月5日(水)

GM、ペイパル、アルベマール、ウーバー、コグニザント、ファストリー

5月6日(木)

ゾエティス、ボール、モデルナ、スクエア、AIG、シェイクシャック、データドッグ、ロク、エクスペディア、ビヨンドミート

5月10日(月)

マリオット、ニュアンス

5月11日(火)

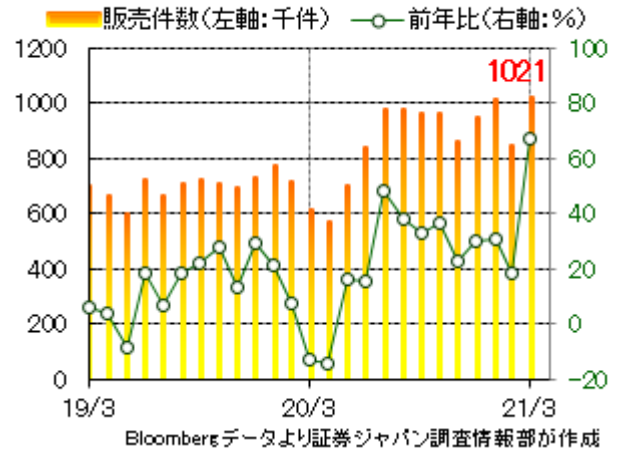
3Dシステムズ、EA

5月13日(木)

ディズニー

【参考】直近で発表された主な海外経済指

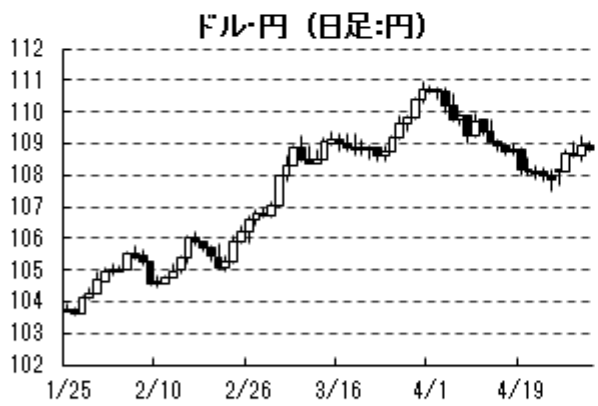
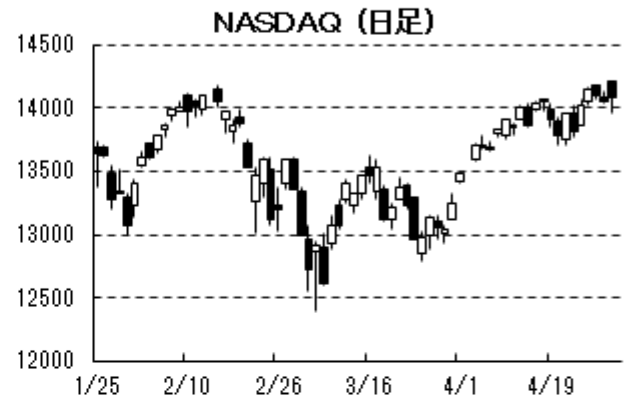
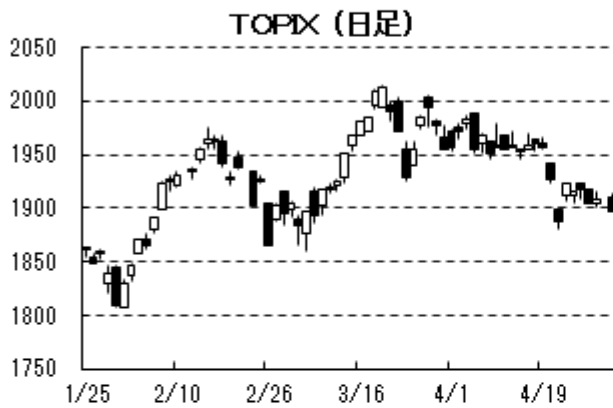
新築住宅販売



	前回より
米 4月 製造業PMI マークイット 速報	60.6 ↑
米 4月 非製造業PMI マークイット 速報	63.1 ↑
米 3月 新築住宅販売 前月比	+20.7% ↑
米 3月 耐久財受注 前月比 速報	+0.5% ↑
米 3月 製造業PMI マークイット 速報	63.1 ↑
米 4月 消費者信頼感指数	121.7 ↑
米 3月 卸売在庫 前月比 速報	+1.4% ↑
米 1Q GDP 年率 前期比 速報値	+6.4% ↑
米 1Q コアPCE 前期比 速報値	+2.3% ↑
米 1Q 個人消費 前期比 速報値	+10.7% ↑
欧 4月 製造業PMI マークイット 速報	63.3 ↑
欧 4月 非製造業PMI マークイット 速報	50.3 ↑
欧 3月 マネーサプライM3 前年比	+10.1% ↓
独 4月 製造業PMI マークイット 速報	66.4 ↓
独 4月 非製造業PMI マークイット 速報	50.1 ↓
独 4月 IFO景況感指数	94.1 ↑
独 4月 IFO期待指数	99.5 ↓
中 4月 製造業PMI	51.1 ↓
中 4月 非製造業PMI	54.9 ↓
中 4月 製造業PMI マークイット	51.9 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年4月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年4月30日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。